

名 称	第2期広島市DX推進計画について
趣 旨	<p>本市では、デジタル化施策に関する全庁統一した基本的な考え方や取組の方向性を示すとともに、デジタル技術を活用して市民生活の利便性向上と地域の活性化を図るため、広島市総合計画を具体化するための部門計画として広島市デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画を策定しています。</p> <p>この度、令和7年度末で現行計画の計画期間が満了することから、第2期広島市DX推進計画（素案）を作成しましたので、これに対する市民の皆様からの御意見を募集しました。</p>
意見提出期間	令和7年12月25日から令和8年1月22日まで
結果の公表日	令和8年3月27日
意見の要旨と本市の考え	<p>第2期広島市DX推進計画（素案）に対する市民意見募集に対して、6人の方から6件の御意見が提出されました。</p> <p>御意見の要旨とそれらに対する本市の考えは別添のとおりです。</p>
問 合 せ 先	<p>企画総務局行政経営部情報政策課 〒730-8586 広島市中区国泰寺町一丁目4番21号 （市役所北庁舎（中区役所）4階） 電 話：082-504-2024 FAX：082-504-2637 E-mail：info-sys@city.hiroshima.lg.jp</p>

御意見の要旨とそれに対する本市の考え

No	御意見の要旨	本市の考え
1	<p>広報及び情報発信において今やSNSは欠かせないものだが、これらは営利企業が所有するプラットフォームに過ぎない。自治体などの行政機関が企業・個人が所有するプラットフォームに依存し過ぎるのは危険であり、別プラットフォームの運用など検討すべきではないか。</p>	<p>本市の広報においては、デジタル化の進展に伴い市民の情報収集手段が多様化していることを踏まえ、正確な情報をより多くの市民に届けるため、発信する内容や情報のターゲット層に応じて、広報紙、テレビ、SNSなど様々な広報媒体を活用しています。そのうちSNSについては、XやLINE、インスタグラムなど幅広いツールの運用を行っています。</p> <p>御意見については、こうした取組の推進に当たっての参考とさせていただきます。</p>
2	<p>革新のため、当たり前のことをやめるような見直しをしてほしい。特に、電話は要点を整理できない中で時間だけ浪費し、無駄が多く、若者はまず使っていない。</p> <p>全廃は難しいなら、神戸市役所のように、ホームページに電話番号を載せず、問い合わせフォームだけにするといったことから始めてみないか。</p>	<p>第2期広島市DX推進計画の具体的な取組に掲げているとおり、市民等からの電話対応の円滑化を図るため、AIの活用による音声自動回答などのデジタル化について今後検討することとしています。</p> <p>御意見については、こうした取組の推進に当たっての参考とさせていただきます。</p>

No	御意見の要旨	本市の考え
3	<p>市議会の会議録は、A I を活用するなどし、暫定版で構わないので速やかに公表し、今、市議会では何が議論されているのかが市民に伝わるようにしてほしい。</p> <p>市議会の常任委員会も議会中継を動画で生配信してほしい。</p>	<p>A I 等のツールを用いた自動文字起こしについてはツールによって精度の差があり業務の性質に応じた活用の可否を判断する必要があります。</p> <p>市議会の会議録については、会議の経過を正確に記録する必要がある公文書であり、暫定版であっても会議録として公表することは適当でないと考えています。このため、広く市民に市議会での議論の内容を確認していただけるよう、録画や録音データを市議会ホームページやYouTube に掲載しています。</p> <p>また、議会広報については、多様な媒体を活用して積極的に取り組んでいますが、そのうち議会中継については、常任委員会の動画配信環境の整備を含めて様々な課題を抱えており、優先度を決めて各種課題への対応を検討する必要があると考えています。</p> <p>御意見については、こうした取組の推進に当たっての参考とさせていただきます。</p>
4	<p>公民館の利用に際して、使用料減免団体登録証の内容をオンライン上でID とパスワードで管理できるようにして、使用料支払の際などの書類への記入の手間を軽減し、ペーパーレス化を目指してほしい。</p>	<p>公民館については、築年数の長い館の維持補修を含めて様々な課題を抱えているため、優先順位を付けて対応する必要があると考えています。</p> <p>御意見については、今後の取組の推進に当たっての参考とさせていただきます。</p>

No	御意見の要旨	本市の考え
5	<p>第2広島市DX推進計画（素案）は、概ね妥当であると考えているが、計画の実現性向上、市民参加の促進、地域共創型DXの推進に向けた改善提案を述べる。</p> <p>(1)地域DXサポーター制度の創設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町内会、公民館、地域団体等と連携し、地域住民から「DXサポーター」を選出 ・市が研修・教材・端末を提供し、地域での相談会や個別支援を実施 ・高齢者や子育て世帯など、デジタル不慣れ層の身近な相談窓口として機能 <p>(2)オンライン化ロードマップの策定・公開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用頻度の高い手続（住民票、税証明、保育関連など）のオンライン化を優先 ・年度ごとのオンライン化目標を明示 ・進捗状況をDX推進会議で毎年公表 <p>(3)生活DXの重点施策化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バス運行情報のリアルタイム化の高度化 ・医療機関の空き状況・待ち時間を可視化 ・災害時の避難所混雑状況をリアルタイム表示 ・子育て支援アプリを機能拡充（予防接種管理、保育園空き情報など） <p>(4)地域版「ひろしまデジタルカレッジ」の創設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公民館、学校、企業、NPOと連携した学習プログラムを策定 ・初心者向けスマホ講座から、AI・データ活用まで段階的に提供 ・若者が講師となる仕組みを導入し、世代間交流も促進 <p>(5)オープンデータ活用支援パックの提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・データの使い方ガイドを提供 ・活用事例集を提供 ・地域課題解決コンテストを開催 ・学校教育（探究学習）と連携 <p>(6)市民向け「デジタル安全講座」の常設化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・詐欺対策、SNSトラブル防止、パスワード管理などをテーマ ・高齢者向けのやさしい教材を市が作成 ・公民館・学校・企業と連携して実施 <p>「デジタル共創社会」の実現には、市民が主体的にデジタルを活用できる環境整備が不可欠である。そのためには、地域と行政が協働し、市民のデジタル活用を支える仕組みづくりが重要と考える。</p>	<p>第2期広島市DX推進計画においては、「行政と市民・企業などあらゆる主体が情報を使いこなすデジタル共創社会の実現」という基本理念の下、行政のデジタル化と地域のデジタル化の2つの取組方針に基づき様々な施策を展開することとしています。</p> <p>御意見のあった改善提案については、実施体制や費用、優先順位なども踏まえつつ、各種施策の企画立案や改善の検討に当たっての参考とさせていただきます。</p>

No	御意見の要旨	本市の考え
6	<p>DXは、AIやコンピューターで情報処理して効率化を図る面と、どこでも人と人のコミュニケーションができ、情報をすぐ入手できる面がある。しかしリスクも大きく、高度な技術を悪用した詐欺や、匿名での悪意ある情報拡散なども生じた。これは人間のすることでそういうことをしないようにする教育やストレスの発散を見つけるように仕向けるしかない。またロボットが入って人が暇になることもあり、うまい暇つぶしがこれからのテーマにもなるし、ロボットの動きやすい社会インフラをつくるべきである。ベーシックインカムといって働かなくても基礎的な生活ができるように、それこそ生存権を国が保障すべき。</p> <p>(1)ロボット・AIで人間が暇になったら、悪いことをするものでもあり、上手な暇つぶしの場をつくる。レジャーセンターを作り趣味等をやすくする。</p> <p>(2)あまり働かなくていいのであり、憲法に基づく生存権利としてベーシックインカムを保障する。</p> <p>(3)人間の利便性の向上もだが、不便にも慣れてないと体力が落ちるものであり、他の生活を体験して過去をしのぶイベントをして思い出すなど。</p>	<p>本市では、今後ますます複雑化する市民ニーズに対応するため、職員が定型業務に費やしていた時間や労力といった事務負担を軽減し、市民サービス向上等に向けての企画立案業務に注力できるように、業務プロセスのデジタル化に取り組むこととしています。</p> <p>御意見については、こうした取組の推進に当たっての参考とさせていただきます。</p> <p>なお、ベーシックインカムの導入やレジャーセンターについては、国や民間企業等において検討がなされるものと認識しています。</p>